

令和 8 年 度

焼 津 市 水 道 事 業 会 計 予 算 書

焼 津 市

目 次

予 算 書

令和 8 年度焼津市水道事業会計予算(案)	1
-----------------------	---

予算に関する説明書

令和 8 年度焼津市水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出	5
(2) 資本的収入及び支出	6
令和 8 年度焼津市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	7
給 与 費 明 細 書	8
債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書	13
令和 8 年度焼津市水道事業予定貸借対照表(当年度分)	15
令和 8 年度注記表	18
令和 7 年度焼津市水道事業予定損益計算書(前年度分)	20
令和 7 年度焼津市水道事業予定貸借対照表(前年度分)	21
令和 7 年度注記表	24

参 考 資 料

令和 8 年度焼津市水道事業会計予算内訳書

(1) 収益的収入及び支出	26
(2) 資本的収入及び支出	30

令和 8 年度焼津市水道事業会計予算（案）

（総則）

第 1 条 令和 8 年度焼津市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	61,400 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	19,071,000 m ³
(3) 1 日 平 均 給 水 量	52,249 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
ア 配水管布設工事	1,621,008 千円
イ 導水管布設工事	14,091 千円
ウ 配水施設工事	63,595 千円
エ 水源施設工事	70,999 千円

（収益的収入及び支出）

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第 1 款 水 道 事 業 収 益	2,581,704 千円	
第 1 項 営 業 収 益	2,446,493 千円	
第 2 項 営 業 外 収 益	135,211 千円	
	支 出	
第 1 款 水 道 事 業 費 用	2,331,978 千円	
第 1 項 営 業 費 用	2,201,425 千円	
第 2 項 営 業 外 費 用	120,553 千円	
第 3 項 予 備 費	10,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,020,452 千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 133,846 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 112,447 千円、当年度分損益勘定留保資金 694,995 千円及び建設改良積立金 79,164 千円で補填するものとする）。

収 入

第1款 資本的収入	1,275,276 千円
第1項 企業債	1,189,600 千円
第2項 出資金	50,000 千円
第3項 工事負担金	34,947 千円
第4項 他会計補助金	729 千円

支 出

第1款 資本的支出	2,295,728 千円
第1項 建設改良費	1,940,552 千円
第2項 企業債償還金	355,176 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道料金等検針収納業務ほか 包括委託	令和8年度から令和13年度まで	665,731 千円
NA1-1 バイパス沿大覚寺西線ほか 配水管更新工事	令和9年度	315,701 千円
市道0219号線ほか配水管更新工事 (第3工区)	令和9年度	187,206 千円
NA4-1 東益津学校脇線ほか基幹 管路更新工事(第11工区)	令和9年度	444,640 千円
中新田3号水源更新工事(電気設備)	令和8年度から令和9年度まで	57,200 千円
祢宜島配水場中央監視制御装置更新 工事	令和8年度から令和10年度まで	726,000 千円
祢宜島配水場中央監視制御装置更新 工事監理業務委託	令和8年度から令和10年度まで	13,530 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
老朽管更新工事	千円 1,130,400	借入先 政府 地方公共団体金融機構 その他	政府及び地方公共団体金融機構資金は指定利率、その他は6.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	借入先の融資条件に従う。ただし、企業財政その他の都合により据え置き期間を短縮若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
施設更新工事	千円 59,200	借入方法 証書借入 借入時期 令和8年度。ただし、翌年度へ繰越して借り入れることができる。		

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

289,169千円

(他会計からの補助金)

第10条 地震・津波対策事業に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、866千円である。

(他会計からの出資金)

第11条 水道管路の耐震化事業に充てるため、一般会計からこの会計へ出資を受ける金額は、50,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、38,188千円と定める。

令和8年2月16日提出
焼津市長 中野弘道

令和8年度焼津市水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的收入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
水道事業収益			2,581,704	
	営 業 収 益		2,446,493	
		給 水 収 益	2,418,900	水道料金
		受 託 工 事 収 益	24,585	受託による修繕工事収入
		その他営業収益	3,008	手数料ほか
	営 業 外 収 益		135,211	
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	128	大口定期預金利息
		他 会 計 負 担 金	9,970	下水道課水道庁舎使用料ほか
		他 会 計 補 助 金	137	地震・津波対策事業に係る補助
		長期前受金戻入	103,525	長期前受金戻入
		雑 収 益	14,451	下水道使用料徴収事務委託料ほか
		消費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	7,000	消費税及び地方消費税還付金

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
水道事業費用			2,331,978	
	営 業 費 用		2,201,425	
		原水及び浄水費	911,115	配水場維持管理費及び受水費
		配水及び給水費	225,462	配水給水施設の維持管理費
		受 託 工 事 費	26,349	受託による修繕工事費
		総 係 費	240,372	事業運営総括的費用
		減 価 償 却 費	781,327	固定資産減価償却費
		資 産 減 耗 費	16,780	固定資産除却費、たな卸資産減耗費
		その他営業費用	20	材料売却原価
	営 業 外 費 用		120,553	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	119,781	企業債の支払利息
		雑 支 出	771	雑支出
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	消費税及び地方消費税納付額
	予 備 費		10,000	
		予 備 費	10,000	予備費

(2) 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的収入			1,275,276	
	企 業 債		1,189,600	
		企 業 債	1,189,600	企業債
	出 資 金		50,000	
		出 資 金	50,000	一般会計からの繰入金
	工 事 負 担 金		34,947	
		工 事 負 担 金	34,947	工事負担金
	他会計補助金		729	
		他 会 計 補 助 金	729	地震・津波対策事業に係る補助

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的支出			2,295,728	
	建 設 改 良 費		1,940,552	
		事 務 費	163,806	建設改良工事の事務費
		工 事 費	1,769,693	配水管布設工事費ほか
		固定資産購入費	7,053	固定資産購入費
	企業債償還金		355,176	
		企 業 債 償 還 金	355,176	企業債の元金償還金

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,020,452千円は、次によるもので補填する。

過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	133,846 千円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	112,447 千円
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	694,995 千円
建 設 改 良 積 立 金	79,164 千円

令和 8 年度焼津市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	124,619
減価償却費	781,327
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 8,796
賞与等引当金の増減額（△は減少）	1,330
貸倒引当金の増減額（△は減少）	88
長期前受金戻入額	△ 103,525
受取利息及び配当金	△ 128
支払利息	119,781
固定資産除却損	16,780
上記のうち現金支出のあったもの	0
未収金の増減額（△は増加）	36,592
未払金の増減額（△は減少）	3,881
たな卸資産（貯蔵品）の増減額（△は増加）	△ 1,841
小計	970,108
利息及び配当金の受取額	128
利息の支払額	△ 119,781
業務活動によるキャッシュ・フロー	850,455

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,092,609
工事負担金収入	31,777
出資金	50,000
国庫（県）補助金	84,613
他会計補助金	663
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,925,556

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,440,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 355,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,084,824

資金増減額（△は減少）	9,723
資金期首残高	1,713,176
資金期末残高	1,722,899

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
			報酬	給料	手当	計		
本年度	その他の特別職	11	155	0	0	155	0	155
前年度	その他の特別職	11	325	0	0	325	0	325
比 較		0	△ 170	0	0	△ 170	0	△ 170

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
			報酬	給料	手当	計		
本年度		32	0	140,804	102,778	243,582	45,432	289,014
前年度		32	0	135,476	94,567	230,043	42,509	272,552
比 較		0	0	5,328	8,211	13,539	2,923	16,462

手当の内訳

(単位：千円)

区 分	管理職 手当	地域手当	住居手当	扶養手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	休日勤務 手当
本年度	2,168	5,843	3,023	3,054	3,465	169	16,432	0
前年度	2,168	4,155	2,015	2,586	3,233	169	15,208	0
比 較	0	1,688	1,008	468	232	0	1,224	0
区 分	夜間勤務 手当	宿日直 手当	期末勤勉 手当	退職 給付費	児童手当			
本年度	0	0	60,744	5,960	1,920			
前年度	0	0	57,360	6,713	960			
比 較	0	0	3,384	△ 753	960			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報酬	給料	手当	計		
本年度	32	0	140,804	102,778	243,582	45,432	289,014
前年度	31	0	133,671	93,755	227,426	41,964	269,390
比 較	1	0	7,133	9,023	16,156	3,468	19,624

手当の内訳

(単位：千円)

区 分	管理職 手当	地域手当	住居手当	扶養手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	休日勤務 手当
本年度	2,168	5,843	3,023	3,054	3,465	169	16,432	0
前年度	2,168	4,155	2,015	2,586	3,129	169	15,185	0
比 較	0	1,688	1,008	468	336	0	1,247	0
区 分	夜間勤務 手当	宿日直 手当	期末勤勉 手当	退職 給付費	児童手当			
本年度	0	0	60,744	5,960	1,920			
前年度	0	0	56,675	6,713	960			
比 較	0	0	4,069	△ 753	960			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報酬	給料	手当	計		
本年度	0	0	0	0	0	0	0
前年度	1	0	1,805	812	2,617	545	3,162
比 較	△ 1	0	△ 1,805	△ 812	△ 2,617	△ 545	△ 3,162

手当の内訳

(単位：千円)

区 分	管理職 手当	地域手当	住居手当	扶養手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	休日勤務 手当
本年度	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度	0	0	0	0	104	0	23	0
比 較	0	0	0	0	△ 104	0	△ 23	0
区 分	夜間勤務 手当	宿日直 手当	期末勤勉 手当	退職 給付費	児童手当			
本年度	0	0	0	0	0			
前年度	0	0	685	0	0			
比 較	0	0	△ 685	0	0			

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給料	5,328	給与改定に伴う増減分 2,729	給料表の改定による	
		昇給に伴う増減分 787		平均昇給率 0.8%
		その他の増減分 1,812	職員の新陳代謝に伴う増額分	職員数の異動状況 本年度 32 人 前年度 32 人 増減数 0 人
手当	8,211	制度改正に伴う増減分 4,233	期末勤勉手当の支給月数の改定 2,660 地域手当の支給率の改定 1,573	
		その他の増減分 3,978	時間外手当 1,224 住居手当 1,008 児童手当 960 扶養手当ほか 786	

(3) 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員 1 人当りの給与（月額）

(単位：円)

区 分		一般行政職
令和8.1.1現在	平均給料	343,055
	平均給与	399,083
	平均年齢（歳）	46.28
令和7.1.1現在	平均給料	333,297
	平均給与	389,880
	平均年齢（歳）	45.76

イ 初任給（令和8年1月1日現在）

(単位：円)

区 分		一般行政職
高校卒		213,100
大学卒		237,600
一般会計 の制度	高校卒	213,100
	大学卒	237,600

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和8.1.1現在	1	2	7.0
	2	3	10.3
	3	5	17.2
	4	3	10.3
	5	10	34.5
	6	3	10.3
	7	2	7.0
	8	1	3.4
	計	29	100.0

区 分	級	一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和7.1.1現在	1	1	3.5
	2	5	17.2
	3	2	6.9
	4	4	13.8
	5	9	31.0
	6	5	17.2
	7	2	6.9
	8	1	3.5
	計	29	100.0

(級別の基準となる職務)

1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務員及び技術員の職務	主事及び技師の職務	主任、主任主事及び主任技師の職務	主査の職務	係長及び主任主査の職務	統括主幹及び主幹の職務	課長及び参事の職務	部長及び次長の職務

エ 昇給

区 分			一般行政職
本年度	A職員数 (人)		32
	B昇給に係る職員数 (人)		29
	号給数別内訳	2号給 (人)	6
		4号給 (人)	23
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
	比率 B/A (%)		91
前年度	A職員数 (人)		31
	B昇給に係る職員数 (人)		29
	号給数別内訳	2号給 (人)	8
		4号給 (人)	21
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
	比率 B/A (%)		94

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等による加算措置
	6 月	1 2 月		
本年度	(1. 225) 2. 325	(1. 225) 2. 325	(2. 450) 4. 650	有
前年度	(1. 200) 2. 300	(1. 200) 2. 300	(2. 400) 4. 600	有
一般会計の制度	(1. 225) 2. 325	(1. 225) 2. 325	(2. 450) 4. 650	有

（注）（ ）は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 （月分）	25年勤続 （月分）	35年勤続 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	早期退職募集制度 3～45%
一般会計の制度 （支給率等）	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	早期退職募集制度 3～45%

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率（％）	0. 07
支給対象職員の比率（％） （令和8. 1. 1現在）	48. 3
代表的な特殊勤務手当の名称	滅菌手当 道路上作業手当

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度 との異同	差異の 内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

(1) 当年度に係る分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収益	企業債	損益勘定留保資金等
水道料金等検針収納業務ほか包括委託	665,731	—	—	令和8年度から令和13年度まで	665,731	665,731	0	0
NA1-1バイパス沿大覚寺西線ほか配水管更新工事	315,701	—	—	令和9年度	315,701	0	315,700	1
市道0219号線ほか配水管更新工事(第3工区)	187,206	—	—	令和9年度	187,206	0	187,200	6
NA4-1東益津学校脇線ほか基幹管路更新工事(第11工区)	444,640	—	—	令和9年度	444,640	0	444,600	40
中新田3号水源更新工事(電気設備)	57,200	—	—	令和8年度から令和9年度まで	57,200	0	57,200	0
祢宜島配水場中央監視制御装置更新工事	726,000	—	—	令和8年度から令和10年度まで	726,000	0	726,000	0
祢宜島配水場中央監視制御装置更新工事監理業務委託	13,530	—	—	令和8年度から令和10年度まで	13,530	0	13,500	30

(2) 過年度議決に係る分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業 収 益	企 業 債	損益勘定 留保資金等
水道料金等検針収納業務	400,000	令和3年度 から 令和7年度 まで	258,192	令和8年度	64,548	64,548	0	0
配水場運転管理業務	873,000	令和5年度 から 令和7年度 まで	347,882	令和8年度 から 令和10年度 まで	522,912	522,912	0	0
焼津神社東側線ほか配水管更新工事	45,500	—	—	令和8年度	45,500	0	45,500	0
市道0219号線ほか配水管更新工事（第2工区）	117,000	—	—	令和8年度	117,000	0	117,000	0
市道1160号線配水管更新工事	45,000	—	—	令和8年度	45,000	0	45,000	0
大覚寺小土境線ほか配水管更新工事	202,000	—	—	令和8年度	202,000	0	202,000	0
NA4-1 中新田東名添東一号線ほか基幹管路更新工事（第2工区）	377,000	—	—	令和8年度	377,000	0	377,000	0
NA4-1 柳新屋東名添西線ほか基幹管路更新工事（第5工区）	122,000	—	—	令和8年度	122,000	0	122,000	0
NA4-1 県道焼津藤枝線ほか基幹管路更新工事（第10工区）	335,000	—	—	令和8年度	335,000	0	335,000	0
中新田3号水源更新工事	27,940	—	—	令和8年度	27,940	0	27,900	40
祢宜島1号水源電気設備工事	8,224	—	—	令和8年度	8,224	0	8,200	24

(当年度分)

令和 8 年度 焼津市 水道事業 予定貸借対照表

(令 和 9 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	ア 土 地	898,908	
	イ 建 物	1,544,825	
	減価償却累計額	△ 630,549	914,276
	ウ 建物附属設備	503,113	
	減価償却累計額	△ 86,646	416,467
	エ 構 築 物	40,628,552	
	減価償却累計額	△ 18,963,184	21,665,368
	オ 機械及び装置	3,858,873	
	減価償却累計額	△ 3,061,665	797,208
	カ 車両運搬具	30,135	
	減価償却累計額	△ 26,328	3,807
	キ 工具器具及び備品	113,932	
	減価償却累計額	△ 95,319	18,613
	ク 建設仮勘定	382,890	
	有形固定資産合計		25,097,537
	(2) 無形固定資産		
	ア 電話加入権	5,200	
	イ その他無形 固 定 資 産	6,622	
	無形固定資産合計		11,822
	固 定 資 産 合 計		25,109,359
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金	1,722,899	
	(2) 未 収 金	160,885	
	貸倒引当金	△ 1,321	159,564
	(3) 貯 蔵 品		30,365
	(4) その他流動資産		100
	流 動 資 産 合 計		1,912,928
	資 産 合 計		27,022,287

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,211,685	
企業債合計		8,211,685

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金	98,110	
引当金合計		98,110

固定負債合計 8,309,795

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	383,957	
企業債合計		383,957

(2) 未 払 金 331,018

(3) 引 当 金

ア 賞与等引当金	24,408	
引当金合計		24,408

(4) その他流動負債

ア 預 り 金	6,184	
イ 預り有価証券	100	6,284

流動負債合計 745,667

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

ア 繰 入 金	1,500	
イ 国庫(県)補助金	285,944	
ウ 他会計負担金	7,849	
エ 他会計補助金	16,572	
オ 工事負担金	6,382,675	
カ 受贈財産評価額	491,422	7,185,962

(2) 長期前受金収益化累計額

ア 繰 入 金	△ 1,482	
イ 国庫(県)補助金	△ 64,732	
ウ 他会計負担金	△ 7,457	
エ 他会計補助金	△ 12,427	
オ 工事負担金	△ 4,505,095	
カ 受贈財産評価額	△ 207,811	△ 4,799,004

繰延収益合計 2,386,958

負債合計 11,442,420

資 本 の 部

6	資 本 金			14,071,475
7	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
	ア 減 債 積 立 金	499,115		
	イ 建 設 改 良 積 立 金	805,494		
	ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			
	(ア) 当 年 度 純 利 益	124,619		
	(イ) そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	79,164		
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 合 計	203,783		
	利 益 剰 余 金 合 計		1,508,392	
	剰 余 金 合 計			1,508,392
	資 本 合 計			15,579,867
	負 債 資 本 合 計			27,022,287

【令和8年度注記表】

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 10～15年

車両運搬具 4～5年

器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお「水道企業職員の退職手当に係る取扱い」に基づき、水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びそれらの法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、水道事業会計が負担する退職手当として、退職給付引当金 14,756 千円を取り崩す。

(2) 賞与等引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当、勤勉手当の支給及びそれらの法定福利費の支払として、賞

与等引当金 22,802 千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、未収給水収益の不納欠損処理として貸倒引当金 1,206 千円を取り崩す。

Ⅲ. 減損損失

1 グループピングの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、一つのグループとした。ただし、遊休資産については、他の資産から概ね独立したキャッシュ・フローを生み出しているため、別区分とした。

2 減損損失の兆候について

当年度において、以下の資産について減損の兆候を認識した。

区分	資産の種類	所在地
遊休資産	土地	駅北3丁目17-11(牛田資材置場跡地)
		下小杉696(下小杉水源場)
		一色1044(一色水道用地)
		上小杉1314-7(上小杉水源跡地)

3 減損損失の認識及び測定について

上記については、回収可能価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識しない。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却可能価額等により測定しており、固定資産評価額を参考としている。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(前年度分)

令和 7 年度焼津市水道事業予定損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,804,000		
(2)	受託工事収益	18,317		
(3)	その他営業収益	3,257	1,825,574	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	763,676		
(2)	配水及び給水費	192,114		
(3)	受託工事費	17,449		
(4)	総係費	233,239		
(5)	減価償却費	756,812		
(6)	資産減耗費	20,669		
(7)	その他営業費用	20	1,983,979	
	営業損失			158,405
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2,301		
(2)	他会計負担金	10,514		
(3)	他会計補助金	117,088		
(4)	長期前受金戻入	106,496		
(5)	雑収益	12,801	249,200	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	79,130		
(2)	雑支出	1,459	80,589	168,611
	経常利益			10,206
5	予備費			
(1)	予備費	10,000	10,000	10,000
	当年度純利益			206
	その他未処分利益剰余金変動額			425,074
	当年度未処分利益剰余金			425,280

(前年度分)

令和 7 年度 焼津市 水道事業 予定貸借対照表

(令 和 8 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	ア 土 地	898,908	
	イ 建 物	1,546,550	
	減価償却累計額	△ 605,041	941,509
	ウ 建物附属設備	468,934	
	減価償却累計額	△ 60,384	408,550
	エ 構 築 物	37,666,636	
	減価償却累計額	△ 18,307,391	19,359,245
	オ 機械及び装置	3,797,505	
	減価償却累計額	△ 2,996,048	801,457
	カ 車両運搬具	30,135	
	減価償却累計額	△ 25,537	4,598
	キ 工具器具及び備品	111,810	
	減価償却累計額	△ 90,246	21,564
	ク 建設仮勘定	1,364,396	
	有形固定資産合計		23,800,227
	(2) 無形固定資産		
	ア 電話加入権	5,200	
	イ その他無形 固 定 資 産	8,904	
	無形固定資産合計		14,104
	固 定 資 産 合 計		23,814,331
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金	1,713,176	
	(2) 未 収 金	197,477	
	貸倒引当金	△ 1,233	196,244
	(3) 貯 蔵 品		28,774
	(4) その他流動資産		100
	流 動 資 産 合 計		1,938,294
	資 産 合 計		25,752,625

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

7,155,642

企業債合計

7,155,642

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

106,906

引当金合計

106,906

固定負債合計

7,262,548

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

355,176

企業債合計

355,176

(2) 未 払 金

327,137

(3) 引 当 金

ア 賞与等引当金

22,802

引当金合計

22,802

(4) その他流動負債

ア 預 り 金

6,184

イ 預り有価証券

100

流動負債合計

6,284

711,399

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

ア 繰 入 金

1,500

イ 国庫(県)補助金

201,331

ウ 他会計負担金

7,849

エ 他会計補助金

15,909

オ 工事負担金

6,350,898

カ 受贈財産評価額

491,422

7,068,909

(2) 長期前受金収益化累計額

ア 繰 入 金

△ 1,482

イ 国庫(県)補助金

△ 61,606

ウ 他会計負担金

△ 7,457

エ 他会計補助金

△ 12,040

オ 工事負担金

△ 4,414,302

カ 受贈財産評価額

△ 198,593

△ 4,695,480

繰延収益合計

2,373,429

負債合計

10,347,376

資 本 の 部

6	資 本 金			13, 596, 401
7	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
	ア 減 債 積 立 金	499, 115		
	イ 建 設 改 良 積 立 金	884, 453		
	ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			
	(ア) 当 年 度 純 利 益	206		
	(イ) そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	425, 074		
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 合 計	425, 280		
	利 益 剰 余 金 合 計		1, 808, 848	
	剰 余 金 合 計			1, 808, 848
	資 本 合 計			15, 405, 249
	負 債 資 本 合 計			25, 752, 625

【令和7年度注記表】

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 10～15年

車両運搬具 4～5年

器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお「水道企業職員の退職手当に係る取扱い」に基づき、水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びそれらの法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当、勤勉手当の支給及びそれらの法定福利費の支払として、賞与等引当金 20,855 千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、未収給水収益の不納欠損処理として、貸倒引当金 1,539 千円を取り崩す。

III. 減損損失

1 グループिंगの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、一つのグループとした。ただし、遊休資産については、他の資産から概ね独立したキャッシュ・フローを生み出しているため、別区分とした。

2 減損損失の兆候について

当年度において、以下の資産について減損の兆候を認識した。

区分	資産の種類	所在地
遊休資産	土地	駅北3丁目17-11(牛田資材置場跡地)
		下小杉696(下小杉水源場)
		一色1044(一色水道用地)
		上小杉1314-7(上小杉水源跡地)

3 減損損失の認識及び測定について

上記については、回収可能価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識しない。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却可能価額等により測定しており、固定資産評価額を参考としている。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(参考資料)

令和 8 年度焼津市水道事業会計予算内訳書

(1) 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	付 記
水道事業収益				2,581,704	
営業収益				2,446,493	
給 水 収 益				2,418,900	
水 道 料 金				2,418,900	水道料金
受託工事収益				24,585	
修繕工事収入				24,585	受託による修繕工事収入
その他営業収益				3,008	
材料売却収益				24	材料売却収入
手 数 料				2,940	給水装置工事設計審査手数料ほか
雑 収 益				44	コピー料金
営業外収益				135,211	
受取利息及び配当金				128	
預 金 利 息				128	大口定期預金利息
他会計負担金				9,970	
他会計負担金				9,970	下水道課水道庁舎使用料ほか
他会計補助金				137	
他会計補助金				137	地震・津波対策事業に係る補助
長期前受金戻入				103,525	
長期前受金戻入				103,525	長期前受金戻入
雑 収 益				14,451	
その他雑収益				14,451	下水道使用料徴収事務委託料ほか
消費税及び地方消費税還付金				7,000	
消費税及び地方消費税還付金				7,000	消費税及び地方消費税還付金

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	付 記
水道事業費用				2,331,978	
	営業費用			2,201,425	
		原水及び浄水費		911,115	
			給 料	22,511	一般職給
			手 当	9,693	職員諸手当
			賞与等引当金繰入額	3,892	賞与等引当金繰入額
			法定福利費	6,579	共済組合負担金ほか
			備 消 品 費	244	工具器具類ほか
			燃 料 費	488	自家発電機用燃料費
			光 熱 水 費	660	水源電灯等電気料金
			通 信 運 搬 費	3,068	専用回線使用料
			委 託 料	217,633	配水場運転管理業務 174,304
					保守点検業務 22,308
					水質検査業務 12,038
					企画・計画関連業務 6,000
					電気保安業務 2,983
			手 数 料	249	保菌検査手数料ほか
			賃 借 料	781	施設管理用機器賃借料
			修 繕 費	101,650	配水場及び水源等修繕費
			動 力 費	138,681	配水場及び水源等動力費
			薬 品 費	8	残留塩素測定試薬
			受 水 費	404,978	大井川広域水道受水費
		配水及び給水費		225,462	
			給 料	26,423	一般職給
			手 当	16,826	職員諸手当
			賞与等引当金繰入額	4,563	賞与等引当金繰入額
			法定福利費	7,882	共済組合負担金ほか
			備 消 品 費	10,349	工具器具類ほか

款	項	目	節	予 定 額	付 記
			委 託 料	71,788	量水器取替業務 23,775 企画・計画関連業務 21,384 給配水管漏水調査業務 11,957 電算機器保守業務 5,106 休日修繕当番業務 2,342 ストレーナー清掃業務 2,086 給水台帳整備業務 1,188 電算処理業務ほか 3,950
			手 数 料	110	災害復旧手数料
			賃 借 料	112	配水管埋設用地賃借料ほか
			修 繕 費	68,865	給配水管修繕費ほか
			路 面 復 旧 費	17,244	舗装復旧費
			材 料 費	1,300	配水管修繕工事用材料費
		受託工事費		26,349	
			修 繕 費	26,349	受託による修繕工事費
		総 係 費		240,372	
			給 料	49,625	一般職給
			手 当	24,735	職員諸手当
			賞与等引当金繰入額	8,689	賞与等引当金繰入額
			報 酬	155	委員報酬
			法 定 福 利 費	15,512	共済組合負担金ほか
			旅 費	532	普通旅費
			退 職 給 付 費	5,960	退職給付引当金繰入額
			被 服 費	124	職員作業服ほか
			備 消 品 費	1,323	事務用消耗品ほか
			燃 料 費	581	公用車燃料費ほか
			光 熱 水 費	2,278	電気、水道料金
			印 刷 製 本 費	608	広報用印刷物印刷製本費ほか
			通 信 運 搬 費	16,493	郵便料金、電話料金ほか

款	項	目	節	予 定 額	付 記
			委 託 料	89,855	検針収納業務 72,168 清掃業務 3,033 保守点検業務 2,824 電算処理ほか 11,830
			手 数 料	8,142	水道料金口座振替手数料ほか
			賃 借 料	2,816	会計システム使用料ほか
			修 繕 費	2,590	公用車車検費、庁舎等修繕費ほか
			研 修 費	709	職員研修費
			公 課 費	70	自動車重量税
			会 費 負 担 金	530	日本水道協会会費ほか
			負 担 金	5,224	電子計算機処理負担金ほか
			保 険 料	2,492	自動車保険料ほか
			貸 倒 引 当 金 繰 入 金 額	1,294	貸倒引当金繰入額
			雑 費	35	テレビ受信料
		減価償却費		781,327	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	779,045	有形固定資産減価償却費
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,282	無形固定資産減価償却費
		資産減耗費		16,780	
			固 定 資 産 除 却 費	16,530	固定資産除却費
			た な 卸 資 産 減 価 償 却 費	250	たな卸資産減耗費
		その他営業費用		20	
			材料売却原価	20	材料売却原価
	営業外費用			120,553	
		支払利息及び企業債取扱諸費		119,781	
			企 業 債 利 息	119,281	企業債の支払利息
			借 入 金 利 息	500	一時借入金利息
		雑 支 出		771	
			その他雑支出	771	不用材料処分費ほか
		消費税及び地方消費税		1	
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	消費税及び地方消費税納付額
	予備費			10,000	
		予 備 費		10,000	
			予 備 費	10,000	予備費

(2) 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	付 記
資本的収入				1, 275, 276	
	企業債	企 業 債		1, 189, 600	
		建 設 改 良 等 債		1, 189, 600	企業債
		企 業 債		1, 189, 600	
		建 設 改 良 等 債		1, 189, 600	企業債
	出資金	出 資 金		50, 000	
		出 資 金		50, 000	
		他 会 計 出 資 金		50, 000	一般会計からの繰入金
	工事負担金	工 事 負 担 金		34, 947	
		工 事 負 担 金		34, 947	
		工 事 負 担 金		34, 947	配水管布設工事負担金
	他会計補助金	他 会 計 補 助 金		729	
		他 会 計 補 助 金		729	
		他 会 計 補 助 金		729	地震・津波対策事業に係る補助

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	付 記			
資本的支出				2, 295, 728				
	建設改良費			1, 940, 552				
		事 務 費			163, 806			
			給 料	42, 245	一般職給			
			手 当	31, 237	職員諸手当			
			法 定 福 利 費	12, 642	共済組合負担金ほか			
			旅 費	115	普通旅費			
			備 消 品 費	238	コンピューター用消耗品ほか			
			印 刷 製 本 費	247	設計用印刷製本費			
			委 託 料	65, 531	配水管布設工事等設計業務	52, 810		
					工事等に係る調査業務	12, 721		
			賃 借 料	1	駐車場使用料			
		補 償 金	11, 550	工事に伴う物件移転補償費				
		工 事 費			1, 769, 693			
			工事請負費				配水管布設工事	1, 621, 008
						1, 769, 693	導水管布設工事	14, 091
							配水施設工事	63, 595
					水源施設工事	70, 999		
		固定資産購入費		7, 053				
		固定資産購入費	7, 053	量水器取付費ほか				
	企業債償還金				355, 176			
		企業債償還金		355, 176				
		企業債償還金	355, 176	企業債の元金償還金				

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1, 020, 452千円は、次によるもので補填する。

過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	133, 846 千円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	112, 447 千円
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	694, 995 千円
建 設 改 良 積 立 金	79, 164 千円